

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月13日

【四半期会計期間】 第33期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 株式会社城南進学研究社

【英訳名】 JOHNNAN ACADEMIC PREPARATORY INSTITUTE, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 下村勝己

【本店の所在の場所】 神奈川県川崎市川崎区駅前本町22番地2

【電話番号】 044(246)1951(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経営戦略室長 杉山幸広

【最寄りの連絡場所】 神奈川県川崎市川崎区駅前本町22番地2

【電話番号】 044(246)1951(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経営戦略室長 杉山幸広

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第3四半期連結 累計期間	第33期 第3四半期連結 累計期間	第32期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	4,376,094	4,811,956	5,629,954
経常利益 (千円)	348,092	544,548	255,589
四半期(当期)純利益 (千円)	253,804	405,280	141,680
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	260,062	429,898	143,980
純資産額 (千円)	4,181,658	4,431,049	4,065,576
総資産額 (千円)	5,674,881	6,242,295	5,659,505
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	31.52	50.33	17.59
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.5	70.7	71.6

回次	第32期 第3四半期連結 会計期間	第33期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.33	18.92

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府の経済政策と日銀の金融緩和を背景に企業収益や雇用環境が好転し、緩やかな回復傾向が続いておりましたが、消費税率の引き上げや円安による原材料価格上昇などの懸念材料を抱えながら、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当業界におきましても、家計に占める教育費の割合は依然として高水準を維持しているものの、政府の諮問機関が推し進める大学入試改革に向けた対応など、従来型の塾・予備校事業からの変容を迫られる状況へと変遷しております。

このような状況で当社グループは、大学受験に偏らない乳幼児から社会人にわたる多彩な教育領域の開拓を加速させるとともに、グローバル人材の輩出に向けた教育事業改革を推進してまいりました。

新大学入試制度によって大きな変革が求められる予備校部門におきましては、教科学力一辺倒のカリキュラムからの脱皮に向けた検討を開始するとともに、冬期講習では夏期講習に続き集中的に学力アップを図る演習中心の新商品「THE TANREN」と「合宿」によって受講単価が上昇し、予想を上回る売上高を実現いたしました。

個別指導直営部門では、新たに導入した映像授業を始め「成績を上げる」マネジメントの進化が功を奏し、当第3四半期の入学者はどの月も前年同期を上回り、平成26年12月末時点での新規生数は累積で前年比18%増を記録しております。個別指導F C部門では、この第3四半期に8教室を新たに開校し、生徒数につきましても前年比30%増の躍進を遂げ、拡大の歩みを止めることなく全国展開を推進させております。

今後の注力部門である乳幼児教育部門におきましては、育脳教育「くぼたのうけん」の新規教室を東京都渋谷区の表参道に開校したところ、予想以上の反応を獲得し今後の多店舗展開の礎を築くとともに、既存教室におきましても安定的な受講者数を維持しております。東京都認証保育所「城南ルミナ保育園立川」は、地元以外の広域な区域からも園児を集め、待機児童の減少に貢献しております。新大学入試制度で大きな役割を占めるとともにこれからの日本の人材教育の重点施策に挙げられている英語教育におきましては、連結子会社である株式会社ジー・イー・エヌが運営する幼児・児童英語教室「ズー・フォニックス・アカデミー」が、引き続き全教室で受講者を増やし、今後の新教室を牽引していく展開を加速させております。

毎年売上高を伸ばし続け、さらなる成長が期待できる映像授業部門、時代を捉えて需要が高まっているeラーニング、就活塾部門におきましても、期待通りの伸びを示しており、総合教育企業の一翼を担っております。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は4,811百万円（前年同期比10.0%増）となり、営業利益が495百万円（同63.3%増）、経常利益が544百万円（同56.4%増）、四半期純利益は405百万円（同59.7%増）となりました。

なお、当社グループは教育関連事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の総資産につきましては、6,242百万円となり、前連結会計年度末に比べ582百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金の増加が525百万円、売掛金の増加が47百万円あったことなどによるものであります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末の負債につきましては、1,811百万円となり、前連結会計年度末に比べ217百万円増加いたしました。これは主に未払法人税等の増加が54百万円あったことなどによるものであります。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の純資産につきましては、4,431百万円となり、前連結会計年度末に比べ365百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加340百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,000,000
計	33,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,937,840	同左	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	8,937,840	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日		8,937,840		655,734		652,395

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 884,000		単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,049,000	8,049	単元株式数 1,000株
単元未満株式	普通株式 4,840		
発行済株式総数	8,937,840		
総株主の議決権		8,049	

(注) 1 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社城南進学研究社	神奈川県川崎市川崎区 駅前本町22 - 2	884,000		884,000	9.89
計		884,000		884,000	9.89

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,469,140	1,995,118
売掛金	83,263	130,775
有価証券	50,000	50,000
商品	58,242	43,688
繰延税金資産	54,571	54,778
その他	233,330	235,661
貸倒引当金	462	13,125
流動資産合計	1,948,085	2,496,897
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	782,456	779,547
土地	834,674	835,421
その他（純額）	56,699	74,620
有形固定資産合計	1,673,830	1,689,589
無形固定資産		
のれん	160,772	146,586
その他	112,180	118,235
無形固定資産合計	272,952	264,822
投資その他の資産		
投資有価証券	281,530	331,288
敷金及び保証金	829,789	818,417
投資不動産（純額）	479,229	476,997
その他	189,164	179,360
貸倒引当金	15,077	15,077
投資その他の資産合計	1,764,636	1,790,986
固定資産合計	3,711,419	3,745,397
資産合計	5,659,505	6,242,295
負債の部		
流動負債		
買掛金	30,338	24,431
未払法人税等	49,445	104,169
前受金	464,736	449,561
賞与引当金	25,060	13,726
校舎再編成損失引当金	5,388	3,787
資産除去債務	5,748	3,536
その他	417,632	554,528
流動負債合計	998,351	1,153,740
固定負債		
退職給付に係る負債	222,289	249,957
資産除去債務	299,185	304,317
繰延税金負債	33,906	45,429
その他	40,196	57,802
固定負債合計	595,577	657,506
負債合計	1,593,929	1,811,246
純資産の部		
株主資本		
資本金	655,734	655,734
資本剰余金	652,395	652,395

利益剰余金	3,913,665	4,254,520
自己株式	309,420	309,420
株主資本合計	4,912,374	5,253,229
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42,475	61,750
土地再評価差額金	902,493	902,493
その他の包括利益累計額合計	860,017	840,742
少数株主持分	13,219	18,562
純資産合計	4,065,576	4,431,049
負債純資産合計	5,659,505	6,242,295

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	4,376,094	4,811,956
売上原価	3,122,056	3,256,598
売上総利益	1,254,037	1,555,357
販売費及び一般管理費	950,782	1,060,250
営業利益	303,255	495,107
営業外収益		
受取利息	2,689	2,568
受取配当金	7,498	10,302
受取賃貸料	29,700	29,884
その他	16,579	15,547
営業外収益合計	56,468	58,303
営業外費用		
支払利息	84	187
不動産賃貸原価	8,784	8,674
投資有価証券償還損	2,763	-
営業外費用合計	11,632	8,861
経常利益	348,092	544,548
特別損失		
固定資産売却損	-	9
固定資産除却損	-	947
減損損失	13,621	2,031
校舎再編成損失引当金繰入額	4,085	3,787
特別損失合計	17,707	6,775
税金等調整前四半期純利益	330,384	537,772
法人税、住民税及び事業税	75,684	126,350
法人税等調整額	1,137	799
法人税等合計	74,546	127,149
少数株主損益調整前四半期純利益	255,837	410,623
少数株主利益	2,032	5,342
四半期純利益	253,804	405,280

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	255,837	410,623
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,224	19,275
その他の包括利益合計	4,224	19,275
四半期包括利益	260,062	429,898
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	258,029	424,555
少数株主に係る四半期包括利益	2,032	5,342

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	123,624千円	110,797千円
のれんの償却額	4,728 "	14,185 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	64,426	8.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	64,425	8.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

当社グループは、教育関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

当社グループは、教育関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	31.52	50.33
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	253,804	405,280
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	253,804	405,280
普通株式の期中平均株式数(株)	8,053,286	8,053,193

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月13日

株式会社城南進学研究社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 崎 博 行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廿 楽 眞 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社城南進学研究社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社城南進学研究社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。